◆◆ 量の見込みについて ◆◆

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

■子ども・子育て支援法第61条第2項

- ① 教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ② 教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

■子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）**第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項****一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項****3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握**

(二) 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等（以下「利用希望把握調査等」という。）を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

■市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き**<2>量の見込みの算出****Ⅱ 量の見込みの具体的算出方法**

- ・・・「潜在ニーズを含めて量の見込みを把握し、それに対応する確保方策を定める」という制度の基本的考え方を踏まえる必要があることに留意すること。

◆◆ 量の見込みの算出方法 ◆◆

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等（以下、ニーズ調査）の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

（１）作業の対象

本作業の対象は、２種類のニーズ調査のうち「就学前児童」を対象とした調査です。

（２）潜在的家庭類型数の算出

保護者の就労状況等から分類する潜在的家庭類型は以下のとおりです。

家庭類型	就労状況等
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満 + 下限時間~120時間の一部)※
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月120時間以上 + 下限時間~121時間の一部)※
タイプF	無業×無業

(※) 就労時間に関する考え方は、以下のとおりです。

月120時間以上	⇒	=両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合を想定 →「保育標準時間利用」 保育必要量:最大1日11時間までの利用
月48時間以上～ 120時間未満	⇒	=両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合を想定 →「保育短時間利用」 保育必要量:最大1日8時間までの利用 【CとC' (EとE')の区分】 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する 可能性が高い者をC' (E')に区分する
月48時間未満	⇒	下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限 48～64時間／月の間で市町村が定める

潜在的な家庭類型の割合に、推計児童数を乗じて、計画期間における家庭類型別児童数を算出します。年齢区分別（0歳、1・2歳、3歳～就学前、0歳～就学前の4区分）

例：平成27年度の家庭類型別児童数（0歳～就学前）

推計児童数		家庭類型割合		家庭類型別児童数
1,625 人	×	タイプA	8.6%	= 139.75 人
	×	タイプB	27.0%	= 438.75 人
	×	タイプC	13.1%	= 212.875 人
	×	タイプC'	8.1%	= 131.625 人
	×	タイプD	42.6%	= 692.25 人
	×	タイプE	0%	= 0 人
	×	タイプE'	0%	= 0 人
	×	タイプF	0.6%	= 9.75 人

（3）量の見込みの算出

ニーズ調査の回答結果から、「家庭類型」別に各事業の利用意向率を算出し、「家庭類型別児童数」に乗じて量の見込み（ニーズ量）を算出します。

例：1号認定（認定こども園及び幼稚園）の量の見込み

- ◆対象となる家庭類型：タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF
- ◆対象年齢：3～5歳
- ◆利用意向率：対象となる家庭類型における3～5歳児童のうち、平日、幼稚園もしくは認定こども園を定期的に利用したいと回答した人の割合

推計児童数		利用意向率		量の見込み
タイプC'	104 人	×	95.5 %	= 99 人
タイプD	334 人	×	98.6 %	= 330 人
タイプE	0 人	×	0 %	= 0 人
タイプF	5 人	×	0 %	= 0 人
計	443 人			

【参考】

- 1号認定：満3歳以上の子ども/保育の必要性なし⇒認定こども園、幼稚園
- 2号認定：満3歳以上の子ども/保育の必要性あり⇒認定こども園、保育所
- 3号認定：満3歳未満の子ども/保育の必要性あり⇒認定こども園、保育所、地域型保育事業

◆◆ 算出結果 ◆◆

(1) 計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数について、平成21年～平成25年（各年4月1日時点）の住民基本台帳人口データを用いて、各年毎の年齢別出産数、変動率を加味して推計しました。

~~計画期間中の児童数について、平成23年～平成25年（各年4月1日時点）の住民基本台帳人口データ（性別・1歳別）を用いて、コーホート変化率法にて推計しました。~~

区分		実績値	推計値				
		H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
就学前児童	0歳	245	256	247	238	232	224
	1歳	294	263	254	245	236	230
	2歳	291	239	259	250	242	232
	3歳	316	282	233	252	243	235
	4歳	301	278	277	229	248	239
	5歳	309	307	274	274	227	245
小計		1,756	1,625	1,544	1,488	1,428	1,405
小学生	6歳	326	294	303	271	270	224
	7歳	287	306	295	305	272	272
	8歳	316	321	301	290	299	266
	9歳	331	279	318	298	287	296
	10歳	324	309	276	314	294	283
	11歳	359	325	308	275	313	293
小計		1,943	1,834	1,801	1,753	1,735	1,634
合計		3,699	3,459	3,345	3,241	3,163	3,039

(2) 家庭類型割合

ニーズ調査の結果から、年齢区分ごとの家庭類型を分類すると、以下のとおりとなります。

■ 0～5歳 ■

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親家庭	31	8.6%	31	8.6%
タイプB	フルタイム×フルタイム	84	23.4%	97	27.0%
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上 + 下限時間～120時間の一部)※	36	10.0%	47	13.1%
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満 + 下限時間～120時間の一部)※	17	4.7%	29	8.1%
タイプD	専業主婦(夫)	189	52.6%	153	42.6%
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上 + 下限時間～120時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月120時間以上 + 下限時間～121時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	2	0.6%	2	0.6%
全体		359	99.9%	359	100.0%

■0歳■

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親家庭	3	4.1%	3	4.1%
タイプB	フルタイム×フルタイム	17	23.0%	18	24.3%
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	3	4.1%	15	20.3%
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満 + 下限時間~120時間の一部)※	0	0.0%	1	1.4%
タイプD	専業主婦(夫)	51	68.9%	37	50.0%
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月120時間以上 + 下限時間~121時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	0	0.0%	0	0.0%
全体		74	100.1%	74	100.1%

■1・2歳■

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親家庭	11	10.9%	11	10.9%
タイプB	フルタイム×フルタイム	20	19.8%	22	21.8%
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	14	13.9%	16	15.8%
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満 + 下限時間~120時間の一部)※	3	3.0%	6	5.9%
タイプD	専業主婦(夫)	52	51.5%	45	44.6%
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月120時間以上 + 下限時間~121時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	1	1.0%	1	1.0%
全体		101	100.1%	101	100.0%

■3~5歳■

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親家庭	17	9.2%	17	9.2%
タイプB	フルタイム×フルタイム	47	25.5%	57	31.0%
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間:月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	19	10.3%	16	8.7%
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間:月下限時間未満 + 下限時間~120時間の一部)※	14	7.6%	22	12.0%
タイプD	専業主婦(夫)	86	46.7%	71	38.6%
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間:双方が月120時間以上 + 下限時間~120時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間:いずれかが月120時間以上 + 下限時間~121時間の一部)※	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	1	0.5%	1	0.5%
全体		184	99.8%	184	100.0%

(3) 量の見込み

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業ごとに算出した「量の見込み＝ニーズ量」は以下のとおりとなります。

【教育・保育（平日日中事業）】

			単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	
保育所	0歳	3号認定	①ニーズ量	実人／日	117⇒71	113⇒69	109⇒67	106⇒65	102⇒62
			②実績	人	64				
			②－①		7	5	3	1	-2
	1・2歳	3号認定	①ニーズ量	実人／日	214⇒176	214⇒180	210⇒174	203⇒168	196⇒162
			②実績	人	148				
			②－①		28	32	26	20	14
3～5歳	2号認定	①ニーズ量	実人／日	241	218	210	200	200	
		②実績	人	262					
		②－①		-21	-44	-52	-62	-62	
幼稚園	3～5歳	1号認定	①ニーズ量	実人／日	429	387	373	355	356
			②実績	人	(552)				
			②－①						
		2号認定	①ニーズ量	実人／日	160	145	139	133	133
			②実績	人	(552)				
			②－①						

【時間外保育事業等】

時間外保育事業		①ニーズ量	実人／日	328	313	300	289	285
		②実績	人					
		②－①						
放課後児童クラブ(低学年)		①ニーズ量	実人／日	247	241	232	226	204
		②実績	人	300				
		②－①		-53	-59	-68	-74	-96
放課後児童クラブ(高学年)		①ニーズ量	実人／日	54	53	52	53	52
		②実績	人	29				
		②－①		-25	-26	-27	-26	-27
ショートステイ		①ニーズ量	延人日／年	1,258	1,195	1,152	1,106	1,089
		②実績						
		②－①		1,258	1,195	1,152	1,106	1,089
地域子育て支援拠点事業		①ニーズ量	延人日／年	1,848	1,851	1,787	1,728	1,672
		②実績		8,910				
		②－①		-7,062	-7,059	-7,123	-7,182	-7,238
一時預かり	幼稚園における在園児対象	①ニーズ量	延人日／年	1,599	1,447	1,394	1,325	1,328
		②実績						
		②－①						
	2号認定による定期的利用	①ニーズ量	延人日／年	41,471	37,520	36,153	34,362	34,443
		②実績						
		②－①						
	上記以外	①ニーズ量	延人日／年	16,307	15,573	15,009	14,404	14,164
		②実績						
		②－①						
病児・病後児保育		①ニーズ量	延人日／年	549	522	503	482	474
		②実績		21				
		②－①		528	501	482	461	453
ファミリー・サポート・センター(低学年)		①ニーズ量	延人日／年	84	82	80	77	70
		②実績		(331)				
		②－①						
ファミリー・サポート・センター(高学年)		①ニーズ量	延人日／年	111	109	107	108	106
		②実績		(331)				
		②－①						

(4) ニーズ量算出の考え方

■3号認定【0歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

家庭類型がタイプ A、B、C、E の0歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
3号	0歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人/日	117⇒71	113⇒69	109⇒67	106⇒65	102⇒62
②H25実績		64				
③定員						
②-①		7	5	3	1	-2

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

0歳児のニーズ量は、マニュアルに示された数式では117人と算出されている。
一方、25年度実績では64名、24年度実績では58名となっており、ニーズ量と実績に乖離がある。

そこで、平成26年7月10日付けで内閣府より示された事務連絡で示された計算方法により算出することとする。

$$(117 \div 256) \% \times (100 - 51.5\%) = 22.2\%$$

$$22.2\% \times (100 - 19.8)\% = 17.8\%$$

$$(117 \div 256) \% \times (100 - 18.5\%) = 37.2\%$$

$$(17.8\% + 37.2\%) \div 2 = 27.5\%$$

$$256 \text{人} \times 27.5\% = \boxed{71 \text{人}} \cdots 117 \text{人の} 60.7\%$$

(以降、各年度とも算出された数字に 60.7% を乗じて積算することとする)

■3号認定【1・2歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

家庭類型がタイプA、B、C、Eの1・2歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
3号	1～2歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人／日	214⇒176	214⇒180	210⇒174	203⇒168	196⇒162
②H25実績		148				
③定員						
②－①		28	32	26	20	14

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

1～2歳児のニーズ量は、マニュアルに示された数式では214人と算出されているが、これは1～2歳人口502人の42.6%に相当する。

これに対し、25年度実績の168人は、1～2歳人口558人の30.1%、24年度実績の148人は、1～2歳人口590人の25.1%、23年度実績の147人は、1～2歳人口630人の23.3%であった。

ニーズ量が増加傾向であることはデータからも読み取れるものの、一気に12.5%も上昇することは考えずらく、24年度から25年度の上昇率である5%程度の上昇を見込むことが適切かと思われる。

$$\Rightarrow (1\text{歳 } 263 + 2\text{歳 } 239) \times 35\% = 176\text{人}$$

（以降、各年度とも算出された数字に35%を乗じて積算することとする）

■2号認定（認定こども園・保育所）【3歳以上】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用していない人で、今後、「幼稚園」、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3~5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人/日	241	218	210	200	200
②H25実績		262				
③定員						
②-①		-21	-44	-52	-62	-62

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

マニュアルに基づいて算出した数字は241人であり、これは3~5歳の27.80%である。過去3年の実績を見ると、28.76%（H25）、28.03%（H24）、27.90%（H23）であったことから、特段補正の必要はないと考えられる。

平成27年度の計算結果を見ると、3号認定が247人（71+176）、2号認定が241人で計488人となる。現状の認可保育所の総定員は460人となっており、場所を特定しなければ希望者は全員受入が可能と考えられる。

■1号認定（認定こども園・幼稚園）【3歳以上】

家庭類型がタイプC'、D、E、Fの3歳以上で、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
1号	3～5歳				○	○		○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人／日	429	387	373	355	356
②実績		(552)				
③定員						
②－①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

1号認定と2号認定を併せて考えると589（1号429+2号160）人となる。
 市内幼稚園の定員は、滝川240人、滝川白樺幼稚園170人で計410人とどまる。
 一方、25年度実績として、新十津川幼稚園を利用している人が141人、砂川天使幼稚園を利用している人が5人おり、この人数はこれまで大きく変わってはいないところ。
 さらに、幼稚園ではないが「滝川こども園」を利用している世帯もあることを考えれば、利用したいのに定員を超えているために利用できないというケースは想定しづらい。

H25 実績：滝川 256名
 滝川白樺 150名
 新十津川 141名
 砂川天使 5名
 こども園 α 名
 合計 $552 + \alpha$ 名

■2号認定（幼稚園の利用希望が強い）【3歳以上】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の3歳以上で、「幼稚園」を利用していると回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人／日	160	145	139	133	133
②実績		(552)				
③定員						
②－①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

1号認定と2号認定を併せて考えると589（1号429+2号160）人となる。
 市内幼稚園の定員は、滝川240人、滝川白樺幼稚園170人で計410人とどまる。
 一方、25年度実績では、新十津川幼稚園を利用している人が141人、砂川天使幼稚園を利用している人が5人おり、この人数はこれまで大きく変わってはいないところ。
 さらに、幼稚園ではないが「滝川こども園」を利用している世帯もあることを考えれば、利用したいのに定員を超えているために利用できないというケースは想定しづらい。

■時間外保育事業【0-5歳】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の0~5歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人、かつ、利用希望時間が「18時を超える」人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0~5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人/日	328	313	300	289	285
②実績						
③定員						
②-①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

市内保育所における時間外保育受入可能数は390人であり、利用希望者はすべて受入が可能な状況である。

■放課後児童健全育成事業【低学年】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 5 歳児で、就学後、低学年のうち、放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人、及び小学校 1、2 年生で来年度「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。（4 歳児以下は集計から除外）

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校低学年	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人/日	247	241	232	226	204
②実績		300				
③定員						
②-①		-53	-59	-68	-74	-96

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

市内6か所で開設している放課後児童クラブの定員合計は 300 人となっており、27 年度において高学年の 54 人を足しても 301 人であることから、数字の上では受入可能である。
しかし、実際にはクラブにより利用希望の偏りがあることから、現に希望のクラブを利用できないケースが発生している。

■放課後児童健全育成事業【高学年】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の小学3、4、5年生で、来年度に放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校高学年	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	実人/日	54	53	52	53	52
②実績		29				
③定員						
②-①		-25	-26	-27	-26	-27

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

市内6か所で開設している放課後児童クラブの定員合計は 300 人となっており、27 年度において低学年の 247 人を足しても 301 人であることから、数字の上では受入可能である。

しかし、実際にはクラブにより利用希望の偏りがあることから、現に希望のクラブを利用できないケースが発生している。

一方、高学年になると部活や習い事等により、登録はしているものの、実際には利用しない日が多い状況となる利用者も少なくない。

■子育て短期支援事業（ショートステイ）

すべての家庭類型の0～5歳で、泊りがけの預かりにおいて、「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数 × 利用意向率 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日／年	1,258	1,195	1,152	1,106	1,089
②実績						
③定員						
②－①		1,258	1,195	1,152	1,106	1,089

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

現在、滝川市では短期入所生活援助事業を実施していないことから、アンケート調査の数字は「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人と思われる。

推計上、毎日4～5人の利用希望があることとなり、将来に向けた何等かの対応を検討する必要がある。

■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

すべての家庭類型の0～2歳で、現在、「地域子育て支援拠点事業」を利用している人、「利用していないが、今後利用したい」と回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～2歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人回（年間）	家庭類型別児童数 × 利用意向率 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日／年	1,848	1,851	1,787	1,728	1,672
②実績		8,910				
③定員						
②－①		-7,062	-7,059	-7,123	-7,182	-7,238

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

現在、市内では地域子育て支援センターを2か所運営し、また、地域子育て支援拠点事業として、親子ひろばとんとの運営を委託している。

平成27年で算出されている1,848人を年間250日で除した場合、1日あたりのニーズ量は8人弱となることから、現状の運営で十分対応できると考えられる。

■一時預かり事業【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり】

①1号認定による利用

家庭類型がタイプC'、D、E、Fの3歳以上で、

ア：今後、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。

イ：現在、「幼稚園」を利用している人で、現在、一時預かり等を利用している人。

※ア：「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の希望割合」

イ：「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
1号	3~5歳				○	○		○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日(年間)	家庭類型別児童数 × 利用意向率 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日/年	1,599	1,447	1,394	1,325	1,328
②実績						
③定員						
②-①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

幼稚園で十分対応は可能なニーズ量と考える。
(240日で除した場合、1日7人弱)

②2号認定による利用

家庭類型がタイプ A、B、C、E の3 歳以上で、現在、「幼稚園」を利用している人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3~5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日(年間)	家庭類型別児童数 × 100% × 就労日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日/年	41,471	37,520	36,153	34,362	34,443
②実績						
③定員						
②-①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

27年度の41,471人を240日で除した場合、1日あたり173人程度となる。
1号認定とあわせて、1日あたり180人程度となり、対応は可能。

ただし、上記ニーズ量は年間勤務日数見込が250日以上とされており、その全日で利用する見込とされているほか、滝川幼稚園並びに滝川白樺幼稚園の実績とはかけ離れている。

※滝川幼稚園・・・H25年度実績で延べ8,597人が利用(平均35.8人/日)
滝川白樺幼稚園・・・H26年度見込で延べ6,888人が利用(平均28.7人/日)

滝川幼稚園が定員の約15%、滝川白樺幼稚園が定員の約17%が日々利用中と想定。
上記を平均し、新十津川幼稚園が定員の約16%と想定すると、約23人となる。

滝川36人 + 滝川白樺29人 + 新十津川23人 = 88人
88人 × 240日 = 21,120人/年・・・現状の推計

■一時預かり事業【上記以外】

すべての家庭類型の0～5歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日(年間)	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数－(重複ニーズ)

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日/年	16,307	15,573	15,009	14,404	14,164
②実績						
③定員						
②-①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

親の私用、通院、不定期の就労等の目的で、一時預かりを利用したいとした人の割合と、その希望利用日数（1年間での）についての回答である。

現在、市内では花月保育所並びに一の坂保育所において、一時保育を実施しているが、27年度の16,307人を開設日数の295日で除した場合、1日あたり約56名となり、現在の体制で受け入れは可能と考えるほか、ファミリー・サポート・センターの活用などでこれらニーズへの対応が考えられる。

■病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

家庭類型がタイプ A、B、C、E の0～5 歳児で、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人、および、「病児・病後児保育施設等」、「ファミリー・サポート・センター」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型(潜在=将来)							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日(年間)	家庭類型別児童数 × 発生頻度 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日/年	549	522	503	482	474
②実績		21				
③定員						
②-①		528	501	482	461	453

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

現在、市内保育所で病後児保育を実施しているのは、滝川中央保育所1か所であり、1日あたりの対応可能人数は4人である。27年度の549人を開設日数の295日で除した場合、1日あたり約2名となり、現在の体制で受け入れは可能と考える。

■子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【低学年】

すべての家庭類型の5歳児、1年生、2年生の中で、来年度の放課後に「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校低学年	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（週間）	家庭類型別児童数 × 利用意向率 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日／年	84	82	80	77	70
②H25実績		(331)				
③定員						
②－①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

高学年の利用希望と合わせて、合計 195 件となり、現在のファミリー・サポート・センターで対応可能と考えられる。

ただし、25 年度末において、提供会員が 29 名にとどまっていることから、引き続き提供会員の増に向けた取組を進めることが必要である。

■子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【高学年】

すべての家庭類型の3年生、4年生、5年生の中で、来年度の放課後「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。

認定区分	算出対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校高学年	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（週間）	家庭類型別児童数 × 利用意向率 × 利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
①ニーズ量	延人日／年	111	109	107	108	106
②H25実績		(331)				
③定員						
②－①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

低学年の利用希望と合わせて、合計 195 件となり、現在のファミリー・サポート・センターで対応可能と考えられる。

ただし、25 年度末において、提供会員が 29 名にとどまっていることから、引き続き提供会員の増に向けた取組を進めることが必要である。